SEEDS

法・社会・社会福祉

* プラダ タッフミ 木下 **達文** 教授

経営学部 経営学科

■ 研究業績等

【著書】

- ・著書 『現代博物館学入門』 「博物館 経営論」の項担当』 株式会社ミネル ヴァ書房 (共著):2019/04
- · 著書 『「博物館学史研究事典』」 株式 会社雄山閣 (共著):2017/12
- ・著書 『ミュージアム・マネージメント学事典「ミュージアム・ボランティア」の項担当』株式会社学文社(共著):2015/06

【論文】

- ・学術論文 「「文化面から捉えた東日本 大震災の教訓」について」京都橘大 学文化政策学研究科研究論集 第10 号:1-21 (単独):2016/03
- ・学術論文 「自治体・地域住民と大学 との連携事業の可能性について」大 学創造 高等教育研究会(第30 号):74(単著):2015/05
- ・学術論文 「「方丈記」と「陰翳礼賛」から読み解く東日本大震災の教訓」京都橘大学文化政策学研究科研究論集京都橘大学(第9号):1(単著):2015/03

【学会発表】

- ・「目に見えない展示を考える ーオリ ジナル・ディフューザーの開発と香 りの展示-」(日本展示学会第 37 回 研究大会):2018/07/01
- ・「企業と大学が連携した商品開発 ーオリジナルアイスクリームの研究開発を例に一」(産業・組織心理学会、第127回 部門別研究会 一消費者行動部門―「産学連携に基づく消費者行動研究 大学教育への活用事例の紹介-」):2017/12/09
- ・「まちを結ぶ灯りの展示 やましな 駅前陶灯路 (とうとうろ) 事業につ いて-」(日本展示学会第 36 回研究 大会):2017/06/18

キーワード 文化施設 文化資源 アート 地域振興 地域創生 連携授業 教育支援 災害支援

対応可能なもの ■講演 ■研修 ■研究相談(学術指導) ■学術調査 ■コメンテーター □共同研究·受託研究

文化芸術による教育支援・地域創生

研究の概要

かつて総合的学習の時間という教育モデルが 提起され、その後「ゆとり教育」の名の下に全 国的には収束していましたが、滋賀県の文教事 業においてはとくに文化施設同士が連携し、そ れらがもつ多様な資源を学校教育等に活かすプ ログラム開発が発展しました。滋賀次世代文化 芸術センター※という中間支援組織が中心とな り、施設と学校等を仲介する仕組み(連携授業 滋賀モデル)を構築し、これまで子どもの感性 を引き出し、生きる力を醸成する数多くの成果 を出すに至っています。近年では一般の学校だ けでなく、大津いじめ事件を契機とした県との 共同事業である不登校児童学校の支援を行う事 業「美ココロ・プログラム」での成果を出して いるほか、東日本大震災における文化・芸術資 源を応用した被災地支援事業(福島県いわき市)、 音楽という芸術資源を応用した文化によるまち づくり支援事業(滋賀県守山市)にまでその応 用範囲を広げています。

※当該教員が理事を務めている



研究の詳細

■研究・技術のプロセス □研究事例 □研究成果 □使用用途・応用例 □今後の展開

近年、文化施設における経営問題は深刻化しており、新たな仕組みを構築することが急務となっています。一方で、子どもの教育環境についても課題が多く、滋賀県では不登校児童が増え続けている状況です。また、少子高齢化や産業空洞化、災害等により国内の地域環境はますます衰退する危険性があります。本モデルは、国内においては先進的取組で滋賀県内の文化施設のもつ資源を有効活用し、主として学校教育の正規授業に組み込んだ形で、しかも県の事業という形をとり、中間支援組織を媒体としながら機能させています。「連携授業」は、国内では他に例のない事業実践であり、すでに19年の実績を有しています。最近では、「大津いじめ事件」から始まった不登校児童対策事業においても成果を上げつつあり、本研究・実践の成果が新たな文化・教育政策あるいは地域振興等に少なからず寄与できると考えます。

産学官連携先に向けた アピールポイント

・年間 1 万人に対するプログラム提供と 19 年の研究実践に基づく試 行錯誤の上、構築したモデルです。

ご連絡窓口

京都橘大学リエゾンオフィス(学術振興課) TEL: 075-574-4186 E-mail: aca-ext@tachibana-u.ac.jp